静岡経済研究所 NEWS RELEASE

一般財団法人静岡経済研究所 理事長 一杉逸朗 静岡市葵区追手町 1-13 TEL054-250-8750

緊急調査

静岡県内の主要企業 経営者アンケート調査 結果

経営者の半数が景気改善を見込む ~世界的な景気回復が追い風に~

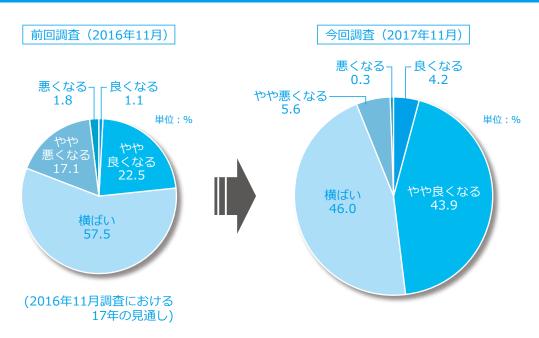
- □ 静岡県内主要企業の経営者に、2018年の景気についてアンケート調査したところ、「良くなる・やや良くなる」が合わせて 48.1%と半数近くになった。北朝鮮情勢など不安材料はあるものの、改善見通しは企業規模を問わず広がっており、とくに"運輸・物流業"では「良くなる・やや良くなる」が 57.1%と最も高い。
- □ 多くの経営者が世界的な景気回復を見込んでおり、日米金利差の拡大によって為替は円安傾向、輸出企業を中心に県内経済にはプラスとみている。
- □ 2018 年の経営課題としては、「人材の確保・育成」「品質管理の強化」が上位に挙がる。6割の経営者が正社員不足としており、女性の活躍推進や高齢者の活用、長時間労働の是正などに注力する意向である。

2018年 静岡県内の主要企業 経営者アンケート

経営者の半数が景気改善を見込む ~ 世界的な景気回復が追い風に ~

- ◆静岡県内主要企業の経営者に、2018年の景気についてアンケート調査したところ、「良くなる・や や良くなる」が合わせて48.1%と半数近くになった。北朝鮮情勢など不安材料はあるものの、改善 見通しは企業規模を問わず広がっており、とくに"運輸・物流業"では「良くなる・やや良くなる」 が57.1%と最も高い。
- ◆多くの経営者が世界的な景気回復を見込んでおり、日米金利差の拡大によって為替は円安傾向、輸 出企業を中心に県内経済にはプラスとみている。
- ◆2018年の経営課題としては、「人材の確保・育成」「品質管理の強化」が上位に挙がる。6割の経営 者が正社員不足としており、女性の活躍推進や高齢者の活用、長時間労働の是正などに注力する意 向である。
- ◆今後10年で自社業界が「大きく変わる」という回答は半数近くに上る。県内経営者には、価値観の 変化や技術革新の潮流を見据えつつ、2018年を"大変革期"に向けて策を講じる年とすることが期 待される。

図表1 新年(2018年)は景気が良くなると思うか



アンケート 調査の概要 調査対象:静岡県内の主要企業経営者1,000名

回答数:368名(回答率36.8%)

所在地:東部27.4%、中部40.2%、西部32.3%

調査方法:郵送による帳票の送付・回収 **業種**:製造業49.5%、非製造業50.5%

従業員数:50名以下35.6%、51~100名22.8%、101~300名25.0%、301名以上16.6% 調査時期:2017年11月

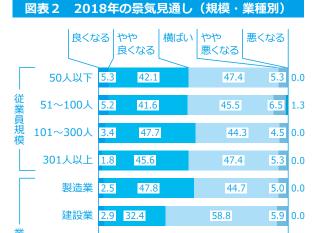
新年の景気は「(やや) 良くなる」が半数

静岡県内主要企業の経営者に、2018年の景気 見通しを尋ねたところ、「良くなる」(4.2%)、「や や良くなる」(43.9%)が合わせて48.1%と、半 数近くを占めた(図表1)。前年調査(計23.6%) に比べ+24.5ポイントと大幅に改善、悪化見通し も減少し、明るさを感じる結果となった。これを 従業員規模別でみると、「(やや)良くなる」は "101~300人"規模で計51.1%と半数超を占める が、他の規模もおしなべて40%台後半と、企業規 模を問わず改善見通しが広がっている。

業種別では、ヒト・モノの移動の活発化を期待する"運輸・物流業"で「(やや)良くなる」が計57.1%と最も多い(図表2)。サービス業では、インバウンド客増への期待と「NHK大河ドラマの終了の反動」(浜松市・宿泊)への不安が混じる。なお、"建設業"では「(やや)良くなる」が35.3%と低く「横ばい」が過半となったが、相続対策の貸家需要や東京五輪関連の需要がすでに顕在化しているためと考えられる。

世界的な景気回復が追い風に

こうした景気判断に影響しそうな経済・社会の 事象について、起こるかどうかを尋ねてみた(図 表3)。まず、海外景気について、「①米国の景気



36.7

41.5

42.9 0.0 0.0

6.7 0.0

7.5 1.9

100 (%)

46.7

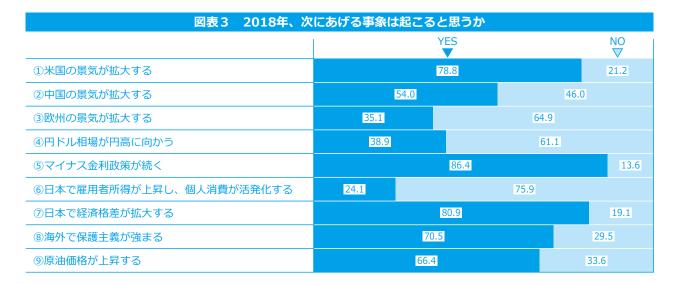
43.4

運輸・物流業

卸・小売業 10.0

サービス業 5.7

が拡大する」(YES 78.8%、前年調査比+7.4 p) は8割近く、「②中国の景気が拡大する」(同54.0%、+41.0 p) や「③欧州の景気が拡大する」(同35.1%、+26.6 p) も前年調査と比べて大幅に増えている。このように世界的な景気回復を見込む中、「④円ドル相場が円高に向かう」(同38.9%) は少数派で、国内は「⑤マイナス金利政策が続く」(同86.4%) との見通しが大勢を占め、『日米の金利差拡大で円安傾向が続く』(工作機械製造)、『米国の政策金利上昇によりドル高円安』(金融)といった声が聞かれる。北朝鮮情勢という



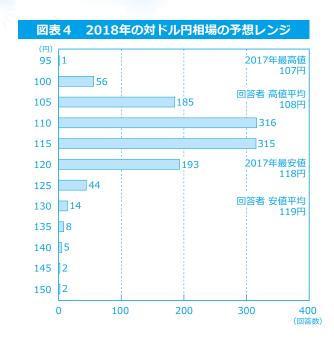
不安材料はあるものの、世界的な景気回復局面で 輸出企業中心に日本も恩恵を受けるとの見方が主 流となっている。

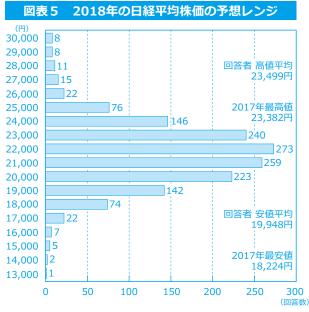
こうした判断を背景に、対ドル円相場の予想は、 安値平均119円(17年の最安値118円)、高値平 均108円(17年の最高値107円)と、やや円安方 向に振れている(図表4)。全体の85%に当たる 経営者が110~114円台から115~119円台を予 想レンジにしているが、120円前半まで予想に含 む経営者も半数超存在する。また、2018年の日 経平均株価の予想値は、安値平均19,948円(17 年の最安値18,335円)、高値平均23,499円(17 年の最高値23,382円)と、17年をやや上回ると 予想している(図表5)。22,000円台の予想が最 も多いが、24,000~25,000円まで上がるとみる 経営者も少なくない。

とはいえ、「⑥日本で雇用者所得が上昇し、個人 消費が活発化する」は"NO"が75.9%と消費回 復には悲観的で、「⑦日本で経済格差が拡大する」 (YES80.9%)懸念も大きい。さらに、「⑧海外 で保護主義が強まる」(同70.5%)ことも不安視 されており、「⑨原油価格が上昇する」(同66.4%) については、『サウジアラビアなど中東情勢の混 乱』(化学)を要因に挙げる声が聞かれた。

円安、AI、高速交通インフラ整備に期待

では、中期的な事象を含めた環境変化が静岡県







経済にどのような影響を与えると捉えているのか(図表6)。"プラスに影響"と半数以上が回答したのは、輸出企業に追い風となる「②円安」(51.8%)、応用領域が多岐に広がる「⑤AI技術の開発進展」(50.3%)。さらに、「⑥中部横断自動車道の開通」(77.0%)、「⑦新東名高速道路の神奈川方面への延伸」(79.5%)、「⑧東京オリンピック・パラリンピックの開催」(74.5%)は、7割超がプラスと回答があり、インフラ整備効果や県内へのインバウンド客増への期待は大きい。

採算性は「横ばい」が半数だが、2極化の懸念

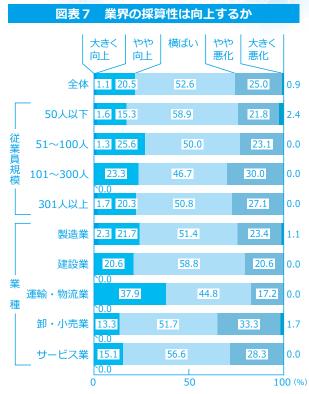
全体の景況感は改善傾向にあるが、採算性はどうだろうか(図表7)。全体では「横ばい」が52.6%と半数超を占めるが、「(大きく・やや)向上」は計21.6%にとどまり、「(大きく・やや)悪化」(計25.9%)の方が多い。

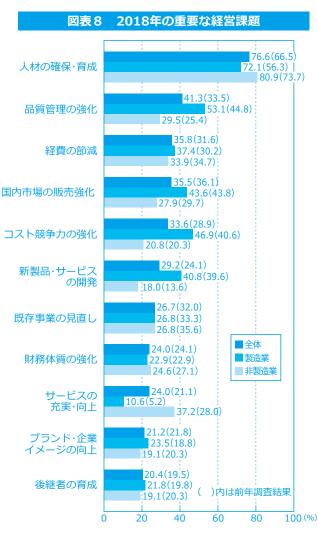
従業員規模別にみると、"101~300人"規模で「悪化」とみる経営者が30.0%とやや多く、業種別では、運輸・物流業で「向上」とするプラスの見方(37.9%)が多いものの、卸・小売業では3人に1人が「悪化」とみている。規模・業種によって収益性に優劣が広がる懸念がある。

人材不足対策に加え、品質管理も優先課題

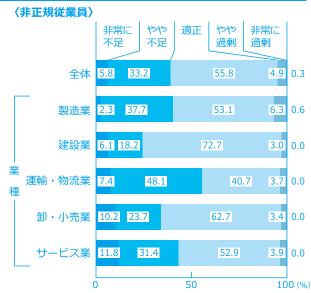
2018年に経営者が重視する課題としては、「人材の確保・育成」が76.6%と突出しており(図表8)、前回調査(66.5%)から10ポイント以上増加し、人手不足の深刻化を反映した結果となった。次いで「品質管理の強化」が41.3%と、『大手メーカーにおける信頼の裏切り』(不動産)、『部品

メーカーにおける信頼の裏切り』(不動産)、『部品納入先メーカーの不祥事による受注減』(電気機器)といった懸念の声が聞かれた。相次ぐ上場メーカーの検査不正やデータ改ざんなどで、業種を問わず危機感を強めている。そのほか、「経費の節減」(35.8%)、「コスト競争力の強化」(33.6%)など、物流費や原材料費の上昇を背景に、コスト削減に注力する姿勢も見受けられる。









恒常化する人手不足、働き方改革を加速

実際、県内企業の人手不足は恒常化している。 正規従業員が「(非常に・やや) 不足」とする経営 者は6割を超え、非正規でも39.0%と4割近い (図表9)。業種別でみると、正規従業員の不足感 が強いのは、建設業(計77.8%)や運輸・物流業 (計70.4%)で7割を超え、とりわけ運輸・物流 業では、非正規従業員の不足感(計55.5%)も強 い。

こうした状況に対応するため、多くの経営者は「①女性の活躍推進」(74.5%)や「②高齢者の採用」(59.0%)に積極的に取り組む意向である(図表10)。また、従業員の離職防止や生産性向上のためには、「⑦長時間労働の是正」(79.9%)が欠かせず、その前提となる「⑨従業員の多職能化」(71.0%)や「⑩業務工程の見直し」(83.4%)を進めるとともに、「⑮メンタルヘルス対策」にも配慮しようとする姿勢がうかがえる。

一方で、「③外国人の採用」(26.2%) や「⑥同一労働・同一賃金」(23.9%) に積極的に取り組みたいとする経営者は4人に1人程度で、「④在宅勤務の促進」(10.4%)、「⑤従業員の副業容認」(4.8%) は、きわめて低位にとどまっている。これらの取組みは業種・業態によって導入が難しい面もあるが、育児・介護等による意図せざる離職や優秀な人材確保には有効な取組みといえ、さらなる普及が望まれる。

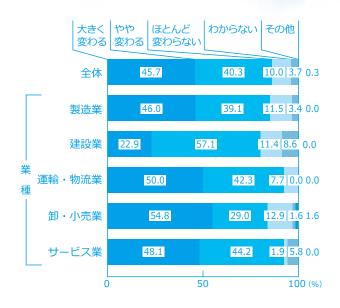
図表10 人材活用、働き方に関する考え方								
	積極的に 取り組みたい	取り組む つもりはない	わからない					
①女性の活躍推進	74.5		4.3 21.2					
②高齢者の採用	59.0		.1 25.9					
③外国人の採用	26.2 44.2		29.6					
④在宅勤務の促進	10.4 62.6		27.0					
⑤従業員の副業容認	4.8 63.0		32.2					
⑥同一労働·同一賃金	23.9 31.3		44.8					
⑦長時間労働の是正	79.9		6.9 13.2					
⑧プレミアムフライデーの推進	9.0 68.3		22.8					
9従業員の多職能化		10.5 18.5						
⑩業務工程の見直し		6.5 10.1						
⑪多様な勤務形態の導入	43.5 27.5		28.9					
⑩省人化設備・機器の導入(ロボット除く)	48.7		26.9					
⑬ロボット· A I の活用	38.1 29.7		32.2					
⑭来春(2018年)の賃上げ	39.9	10.2	49.9					
⑮メンタルヘルス対策		67.8	7.2 25.0					

"大変革期"に向けて策を講じる年に

2018年は、北朝鮮や中東情勢に不透明感はあるものの世界的な景気回復が見込まれ、国内では政治的安定や2020年東京五輪・パラリンピックに向けたインフラ整備、インバウンド需要の増加等が背景となって、県内経営者には景気が改善するとの見方が広がっている。深刻化する人手不足や品質管理に関わる不祥事の影響、原材料費の上昇など、組織的な課題や収益面の課題を抱えながらも、個人消費も含む景気回復が実感できる年となることが望まれる。

また、2017年は自動車業界が電動化・自動化に大きく舵を切り、周辺業界でも関心が高まったが、今回、10年後に自社業界がどのくらい変わりそうかを尋ねると、全体では「大きく変わる」が45.7%と、大きな変革期に入りつつある、あるいは入っていると感じる経営者は半数近くに上る(図表11)。とくに卸・小売業は、ネット通販の拡大

図表11 10年後、業界はどのくらい変わるか



や個人間取引の広がりを受けて「大きく変わる」 という回答は54.8%と多い。

県内の経営者には、人々の価値観の変化や技術 革新の潮流を見据えつつ、2018年を"大変革期" に向けて策を講じる年とすることが期待される。

■コラム■ 国や地域の政策・取組みに 賛成?反対?

今回の調査では、国や地域の政策や取組みに対する個人的な見解も尋ねてみた(**図表12**)。すると、「⑤北朝鮮に対する経済的圧力の強化」(85.3%)、「③幼児教育の費用負担軽減・無料化」(83.8%)では8割超、「②憲法改正」(64.0%)、「④高等教育の費用負担軽減・無料化」(63.2%)は6割以上の経営者が"賛成"と回答している。

また、2019年10月に予定されている「①消費税率の引上げ(8%→10%)」(53.0%)、産業活動にも大きな影響を与える「⑥原発ゼロ」(50.4%) については、おおむね賛否が二分している。なお、すべての国民に必要最低限の所得を無条件に給付する「⑦ベーシックインカム」は、"関心なし"が38.8%と多いとともに、"反対"(38.2%)が"賛成"(23.1%)を上回った。

図表12 国や地域の取組みに対する賛否									
	賛成 反対		関心なし						
①消費税率の引上げ(8%→10%)	53.0		43.7	3.4					
②憲法改正	64.0		27.1	8.9					
③幼児教育の費用負担軽減・無料化	83.8		10.5 5.7						
④高等教育の費用負担軽減・無料化	6	27.8	9.1						
⑤北朝鮮に対する経済的圧力の強化		5	6 9.0						
⑥原発ゼロ	50.4		41.6	8.0					
⑦ベーシックインカム	23.1 38.2		38.8						